

2010年は、「国際生物多様性年」さらに、日本が議長国となる生物多様性条約第10回締約国会議COP10の開催の年とあって、さぞかし、「生物多様性」の文字が新聞やテレビを賑わすことだろうと思いきや、さにあらず。ほとんど話題にもならなかった。

そもそも生物多様性が何かを理解するのが難しい。この言葉の響きからは、単に絶滅危惧種の保全のことと誤解されやすい。

一言でいえば、人間も含めた様々な種類の生物がつながりを持って存在している状態のことだと環境省はいう。生物多様性条約では種の多様性、遺伝子の多様性、そしてそれらの生物の住処となる海・山・川などを含む生態系の多様性のことをさしている。

実は、私たちの毎日の暮らしは、この多様な生物たちのおかげで、水、酸素、食料、木材、医薬品、また自然災害の防止や気候の安定化をもたらす森林の恵みなど、様々な自然の恵み（生態系サービス）に支えられているのである。

ところが、2005年に国連の提案でまとめられた「ミレニアム生態系評価」では、「過去50年間に生物多様性はもはや提供できなくなるほどに損なわれてしまっており、その回復には相当思い切った政策の転換が必要である」と報告された。

急激な人口増加や、経済発展にともなう生物資源の乱獲、農業などによる河川・海域の汚染、生息地を奪う土地利用・開発、外来種の持ち込みなど主な原因は人間、つまり企業の事業活

企業における生物多様性の保全活動とその意味

竹本 徳子 *Written by Noriko Takemoto*

動といえる。自然の回復力、自浄能力が人間の収奪・破壊のスピードについていけなくなっているのだ。にもかかわらず、2009年環境gao会員調査によると、生物多様性に関する環境問題に責任を持って解決する主体はだれかという問いに、「企業」と答えたのはたった12%で16項目中、最下位。逆に「わからない」という回答が21%で一番多い。認知度の低さと対策の遅れを表している（次ページ表）。

一度損なわれた生物多様性を取り戻すためには、途方もない時間とコストが必要となる。企業にとっては、原材料調達ができなくなり、操業ができなくなる可能性もある。そのほか財務リスク、ブランドイメージ被害など様々なリスクが想定される（次ページ図1）。

日本の産業は多くの資源を海外に依存している。たとえば木材は8割、食品はカロリーベースで6割にのぼる。安い買い付けができれば利益は増えるが、後で違法伐採による木材だと判明したり、原材料表示の偽装につながるリスクをかかえることになり、ブランドイメージを著しく傷つける要因ともなりかねない。

CSR調達でリスクをチャンスへ

資源が豊富で人件費が安い発展途上国こそ生物多様性の宝庫だ。調達には、よりきめの細かい配慮が必要だ。現地の人々も先進国なみの豊かさを求め、短期的な価値判断を行え

操 業 関 連	
リスク	チャンス
●原材料調達コストの増大 ●生産量・生産性の低下、業務の中断	●持続可能な生産プロセスへの転換 ●サプライチェーンの強化

世 評 関 連	
リスク	チャンス
●ブランド・企業イメージの被害 ●社会的操業許可の危機	●ブランドイメージの向上 ●ステークホルダーとの関係強化

財 務 関 連	
リスク	チャンス
●融資条件の厳格化による融資が受けられない可能性	●社会的責任を重視する投資家へのアピール

法 規 制・法 律 関 連	
リスク	チャンス
●法規制違反による罰金・訴訟・免許停止 ●使用割当量の減少・使用料金の発生	●操業拡大の正式な許可取得 ●規制適合商品の開発・販売

市 場・製 品 関 連	
リスク	チャンス
●グリーン調達推進による顧客減少 ●環境品質劣位による市場競争力の低下	●認証製品等の市場開拓 ●新技術・製品の開発 ●倫理観の強い消費者へのアピール

社 内 関 連	
リスク	チャンス
●従業員の士気の低下	●従業員の士気の向上

出典)「生物多様性民間参画ガイドライン」より抜粋

【図1】生物多様性のリスクとチャンスの例

が引き来できるキナバタンガ
ン河沿いの土地を買い戻すた
めに、売り上げの1%を投ずる
。「緑の回廊計画」を実践している。
また、RSP Oでは業界全体が
持続可能なパーム油を扱うべく、
認証取引システム構築にも関
わっている。
パーム油の約9割は現在、食
用油としてカップ麺やフライ、

〔前年(2008年)と比較した変化〕		最も責任があると思うもの(それぞれ2つまで)						
↑4ポイント以上増加 ↓4ポイント以上低下	↑2ポイント以上増加 ↓2ポイント以上低下	個人	NPO NGO	企業	地方 自治体	国 (日本)	世界の 各国	わから ない
地球温暖化	↓38.5	1.1	↑34.3	1.7	24.9	↓61.6	5.0	
大気汚染	↓13.8	1.4	↑56.5	4.3	25.6	↓56.6	3.9	
酸性雨による森林被害	6.8	2.8	37.3	4.9	↓27.8	↓62.1	↑9.1	
砂漠化	6.8	↓4.4	19.1	3.3	↓26.5	↓68.4	↑12.3	
産業廃棄物の処理	10.5	1.1	64.7	↓27.3	↓28.5	↓23.9	4.0	
土壌汚染・地下水汚染・海洋汚染	12.0	1.6	↑56.2	16.9	↓32.0	↓37.1	↑5.1	
生物多様性	17.5	4.7	12.0	7.5	↓32.4	↓46.3	↑21.2	
身近な自然破壊(里山・棚田の保全等)	27.5	4.9	24.2	↓43.9	37.1	↓17.7	6.4	
ダイオキシン・農薬等の有害物質による汚染	11.8	2.3	↑57.1	19.2	↓36.8	↓27.6	6.1	
ゴミの増大	70.4	1.0	↑41.3	↓21.1	↓15.3	↓14.7	3.5	
騒音・震動・悪臭	42.8	1.4	↑53.4	↓23.7	↓17.8	11.8	5.6	
外来種の流入	↑33.8	3.4	12.3	7.9	↓43.8	↓39.9	↑10.7	
クリーンエネルギーの開発・実用化	5.5	3.3	↑49.9	7.3	52.0	↓34.1	↑7.8	
省エネルギー	↓38.7	2.0	50.7	5.8	34.8	↓25.7	↑5.7	
3R(リデュース/リユース/リサイクル)	↓50.1	3.1	43.8	14.8	23.7	↓18.2	↑8.4	
エコライフ等の環境に配慮した生活	69.7	3.7	28.4	10.7	20.9	↓17.6	↑6.4	

出典)2009年環境goo会員調査(アンケートリサーチ結果)より

【表1】環境問題を責任を持って解決すべき主体

ば、どうしても希少な種の絶滅を招いてしまう。
では、どうすればよいのか。本業を通じた保全をするしかないのである。事業が及ぼす環境影響を調べる。そしてトレーサビリティをきちんと把握して、サプライチェーン・マネージメントを行うこと。これは、品質の安全性や価格や供給の安定に最適解を求めるためでもあるが、昨今はCSR調達の観点からも欠かせない経営管理手法になっている。

●サラヤの取り組み事例
ヤシノミ洗剤で有名なサラヤ株式会社では、2004年に当該商品の販売中止を求める投書騒動、

不買運動に遭遇する。
プランテーションのパーム(アブラヤシ)農園の開発のためにボルネオ島の熱帯雨林が破壊され、行き場を失った小ゾウが民家に近づき、畏れ、傷ついているという映像がテレビ放映された影響だった。ヤシノミ洗剤は洗浄成分(界面活性剤)に、ココヤシから搾るヤシ油とアブラヤシの種から搾るパーム核油を併用している。
「手肌と地球にやさしい」というコピーで販売していただけに、消費者の声は裏切られたという思いが強かったようだ。即座に社長自らが現地に飛び、視察したのちにパーム油の生産者、流通販売、現地住民などが集うRSP O(持続可能なパーム油のための円卓会議)に率先して参加、またマレーシア・サバ州野生動物局とゾウの救出活動に乗り出す。
現在はマレーシア国内にボルネオ・コンサベーション・トラスト(BCT)の設立に参加し、開発で分断されてしまった地域で、ゾウやオランウータンが行き来できるキナバタンガン河沿いの土地を買い戻すために、売り上げの1%を投ずる。「緑の回廊計画」を実践している。また、RSP Oでは業界全体が持続可能なパーム油を扱うべく、認証取引システム構築にも関わっている。
パーム油の約9割は現在、食用油としてカップ麺やフライ、

チョコレートやクッキーなどに使われている。今後はバイオマスエネルギーとしての利用も進めば、ますます熱帯雨林の保全に向けた取り組みが必要になるだろう。

サラヤのケースのように本業で取り組むリスク回避は、裏返せばビジネスチャンスといえる。特にオーナー経営者であればこそ迅速な決断と実行力が光る取り組みだ。

●リコーの取り組み事例

リコーの取り組みは90年代から始まっている。現在は世界の8地域において現地で活躍するNGOとともに、「リコー森林生態系保全プロジェクト」に携わる。その思想は、企業が存続していくために、人間社会が健全でなければならない。そのためには、これを支えている生態系や生物多様性が持続的に保全されていくことが必要だとし、リコーではこれをThree Ps (Planet, People, Profit) Balanceと呼ぶ。

活動は2050年長期環境ビジョンのもと、企業の責任として地球環境への負荷削減と再生能力を支える生物多様性の保全を大事に考えながら進めるという。

リコーは複写機やプリンターを販売して大量に紙を消費するので、森林保全は罪滅ぼしのように映る向きもあるが、持続可能な社会のための生物多様性保全を目指している。

本業の環境負荷削減は、2050年までに省エネ・温暖化防止と汚染予防の2分野で2000年度比で1/8、省資源・リサイ

クルの分野で2007年度比で1/8にするとという数値目標をどこよりも早く発表している。2009年3月には「リコーグループ生物多様性方針」を発表し、企業存続のための重要課題と位置付けた。

原材料・部品調達を含む全事業活動において、生物多様性への影響の把握と削減、優先順位付け、技術開発の促進、地域との連携、全員参加の活動、環の拡大、コミュニケーションをテーマに評価を分析中とのことである。

先進的なリコーやサラヤを追うようにして、この数年、自らのビジネスに引き寄せて、「生物多様性」との関わりを分析し、先手を打つという企業もあらわれはじめた。

2008年6月にはCOP9の議長国であったドイツ政府の主導で「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」が発足した。日本からもリコー、サラヤ、積水ハウス、鹿島、三井住友海上火災保険、富士通など9社が参加し、合計40社ほどでリーダーシップ宣言にサインしている(09年に電通も参加し、現在は10社)。

国内でも同年4月にレスポンスアビリティの足立直樹氏を事務局長として、「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」が発足し、メンバー同士の勉強会や生物多様性と自社の関係性マップの作成や、指標づくりなどに取り組んでいる。2010年2月10日現在、本会員30社、ネット会員は10社。筆者が所属する東北大学グローバルCOEの環境機関コンソーシアムとも共同活動テーマの策定中である。

生物多様性民間参画ガイドライン

環境省では、企業などの民間事業者が生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献する際の手引として、「生物多様性民間参画ガイドライン」を策定し、2009年8月に公表した。検討委員として、筆者も関わったが、企業活動が原材料調達、遺伝情報の活用など様々な場面で生物多様性に影響を与えたり、またその恩恵を受けていることをいかにわかりやすく解説するかがポイントであった。

指針には企業が、生物多様性の保全に取り組むにあたって認識すべき理念、進め方、取り組みの方向、基本原則などとともに、考慮すべき視点として、左記項目が挙げられている。

- ① 地域重視と広域的な認識
- ② 多様なステークホルダーとの連携と配慮
- ③ 社会貢献
- ④ 地球温暖化対策等その他の環境対策等との関連
- ⑤ サプライチェーンの考慮
- ⑥ 生物多様性に及ぼす影響の検討
- ⑦ 事業者の特性・規模等に応じた取り組み

また参考編では、実践のためのヒントとして取り組みの参考例、関連情報、関連する法令などが盛り込まれていて、便利な1冊に仕上がっている。海外事例については生態系サービスレビュー(ESR)を参照するとよい。

課題と展望

CO₂は見えないけれど測ることはできる。しかしながら「生物多様性」は見ることも、匂うことも、測ることもできない。企業のように数値で目標管理をやっていく組織には面倒な管理対象だ。

生物多様性の保全に関わる最大のインパクトは土地利用にあるだろう。当面の課題は何よりも、これ以上、環境に著しい影響がありそうな開発は回避する。回避できない場合は低減する。それでもやむを得ない場合は、開発者自らが適確なオフセットを行うという仕組みを市場メカニズムも動員し、構築すべきであろう。

これまでのように開発ありきで進める環境アセスメントは、もう通用しない時代だ。現在、審議中の戦略的環境アセスメントに期待するものである。そのためには生態系の定量評価という科学的なモノサシが必要となる。モニタリングは開発の事前と事後に行い、継続して地域の変化を見守る必要がある。

モニタリング項目も最低限の共通化を図り、地域で協力してデータベースを構築し、共有データとして研究していくネットワークづくりも大切だ。

自然は不確実性が高く、また地域による固有種も多いため、一筋縄ではいかないだろう。モデリングや統計手法などあらゆる英知を注ぎ

込み、科学者、社会学者、文化人類学者などの学識経験者、NGO・市民の力を総動員して、いかにすれば持続可能な方法で、次世代に地球を残せるか、オーブン討議が必要だろう。こうした場を東北大学グローバルCOEの環境機関コンソーシアムでは提供していきたいと考えている。

開発に直接関わらない企業は、本業の調達や自社環境の生物多様性を保全しよう。そして、自らの保全活動の意味を把握し、それをわかりやすく顧客へアピールして、啓蒙と同時にブランド力を高めよう。リクスをチャンスへ変えるという経営戦略が望ましい。そのためツールとしてのFSC、MSCなどの認証制度やそのマークを自らの手で普及させる仕組み、REDD（途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減）の仕組みの活用も新ビジネスチャンスだ。うまくいけば気候変動の取り組みとリンクする。

これからの重要なキーは、地球温暖化対策、3R対策と生物多様性保全の対策をなるべく統一させ、環境管理計画として一本化していくこと。いくつものバラバラなその場限りの対策ではなく、理路整然と自社の環境負荷を長い目でとらえ、リターンがすぐに求められないとしても、骨太の施策として従業員全員に理解してもらうことが重要となる。

同時に、できるだけ長い休暇を従業員が持てるような雇用システムを構築し、彼らが家族と

ともに個人レベルでも自然に接する機会を増やし、ライフスタイルを見直していくサポートも重要な課題のひとつとして忘れてはならない。

「人」こそが何ものにも代えがたく、自社ばかりでなく、地球をも救うために必要欠くべからざる資源である。育つまでには時間もかかり、手間もかかるが、ここにも生態系の保全と同じくロバストネス（頑健性）と、レジリエンス（回復力）を植え付けることが肝心だ。志を忘れず、難局を乗り越える知恵と勇気は、柔軟な思考からしか生まれない。

結局、すべての環境問題は人間の欲との闘い、消費の問題だ。持続可能な消費の範囲を知り、いわゆる「足るを知る」暮らしの素晴らしさを自社製品、またはサービスを通して訴えていくことが、生物多様性保全に関わるすべての企業の責任であり、信頼の構築につながるのではないだろうか。

CEL

◎ 竹本 徳子（たけもと のりこ）

東北大学生態適応グローバルCOE特任教授。同環境機関コンソーシアム事務局長。早稲田大学卒業。カタログハウスの前身・東京子ども教育センターで編集、企画制作。広告本部副本部長を経て、（社）日本通信販売協会へ員外理事として出向。1998年取締役情報システム部長就任。環境マネージメントを歴任。「エコひいき事業部」でNPOと協働で自然エネルギー推進支援などのCSR実践に関わった後、08年11月より現職。